

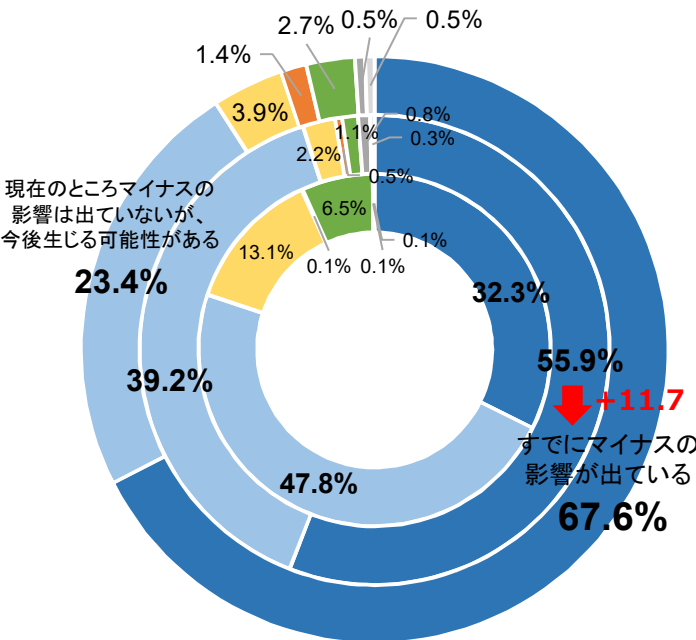
新型コロナウイルス感染症が企業に及ぼす影響に関する緊急調査（結果）

調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,052社を任意抽出 期間：令和2年6月9日～6月24日 回答数：559社 回答率：27.2%

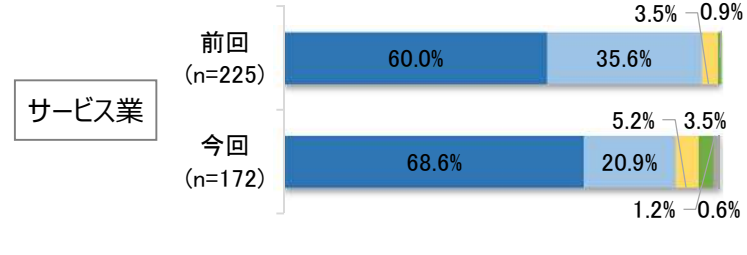
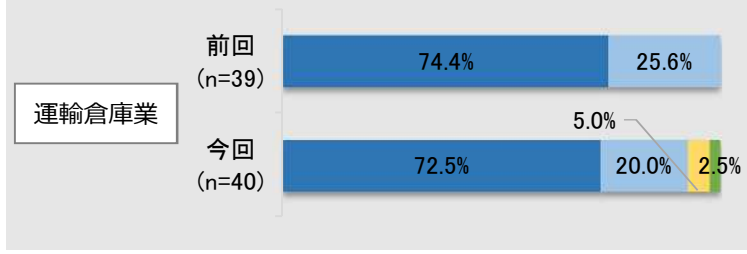
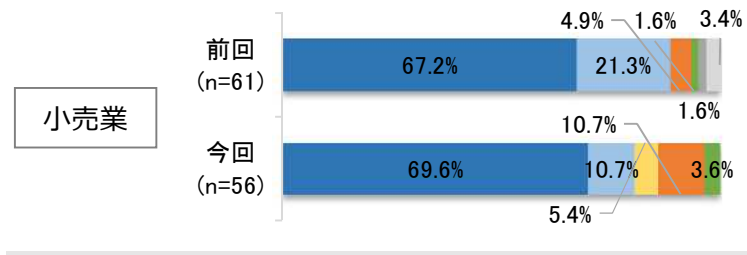
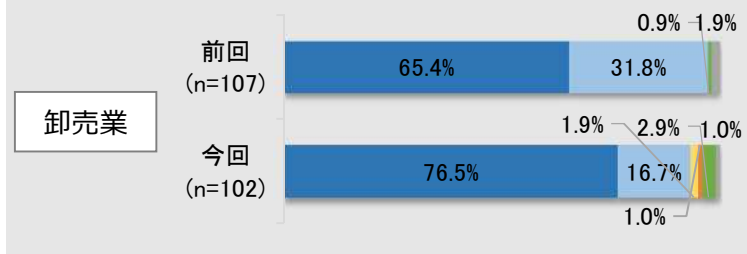
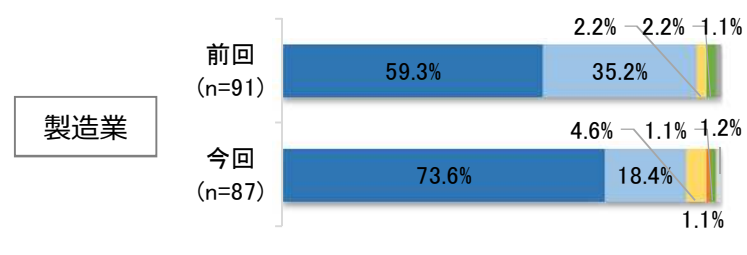
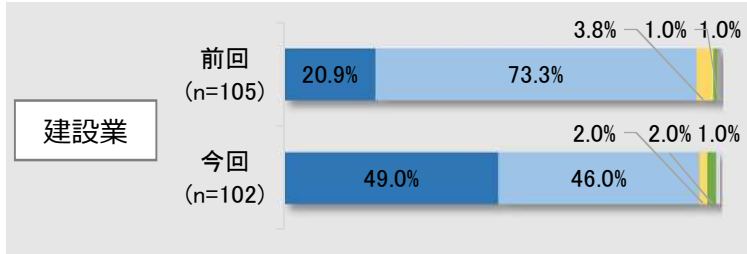
（1）新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響について

全体 ※円グラフの外側が今回調査（6月・n=559）
中央が前回調査（4月・n=628）
内側が前々回調査（2月・n=628）



■すでにマイナスの影響が出ている
■現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある
■現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う
■プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある
■分からない ■その他 ■無回答

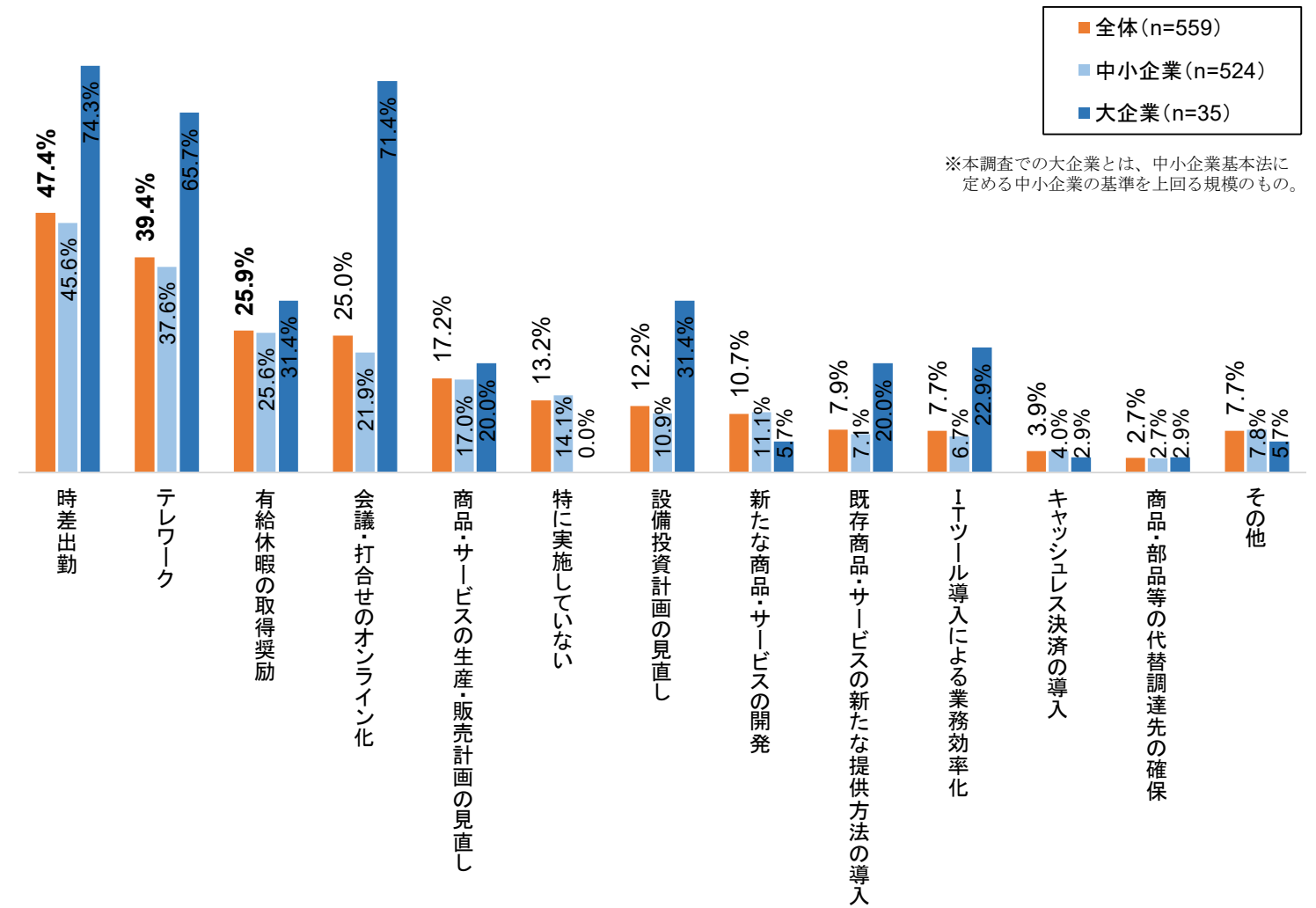


	中小企業		大企業	
	前回 (n=589)	今回 (n=599)	前回 (n=39)	今回 (n=29)
すでにマイナスの影響が出ている	55.0%	67.9% (+12.9)	62.1%	62.9% (+0.8)
現在のところマイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある	39.8%	22.7%	37.9%	31.4%

※本調査での大企業とは、中小企業基本法に定める中小企業の基準を上回る規模のもの。

- 経営への影響について、約9割の企業が「マイナスの影響がある(今後の可能性を含む)」と回答。ただ、「すでにマイナスの影響が出ている」企業の割合が、前回調査時から+11.7pt増加しており、状況は悪化している。
- 業種別にみると、建設業では「すでにマイナスの影響が出ている」と回答した割合が大幅に増加(+28.1pt)、徐々に影響が拡大している。一方、小売業においては、「プラスの影響が出ている」企業が+5.8pt増加。衛生用品の需要、外出自粛による巣ごもり消費への対応の効果がでてきたものとみられる。

2. 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、新たに実施した経営上の対策について（複数回答）



※本調査での大企業とは、中小企業基本法に定める中小企業の基準を上回る規模のもの。

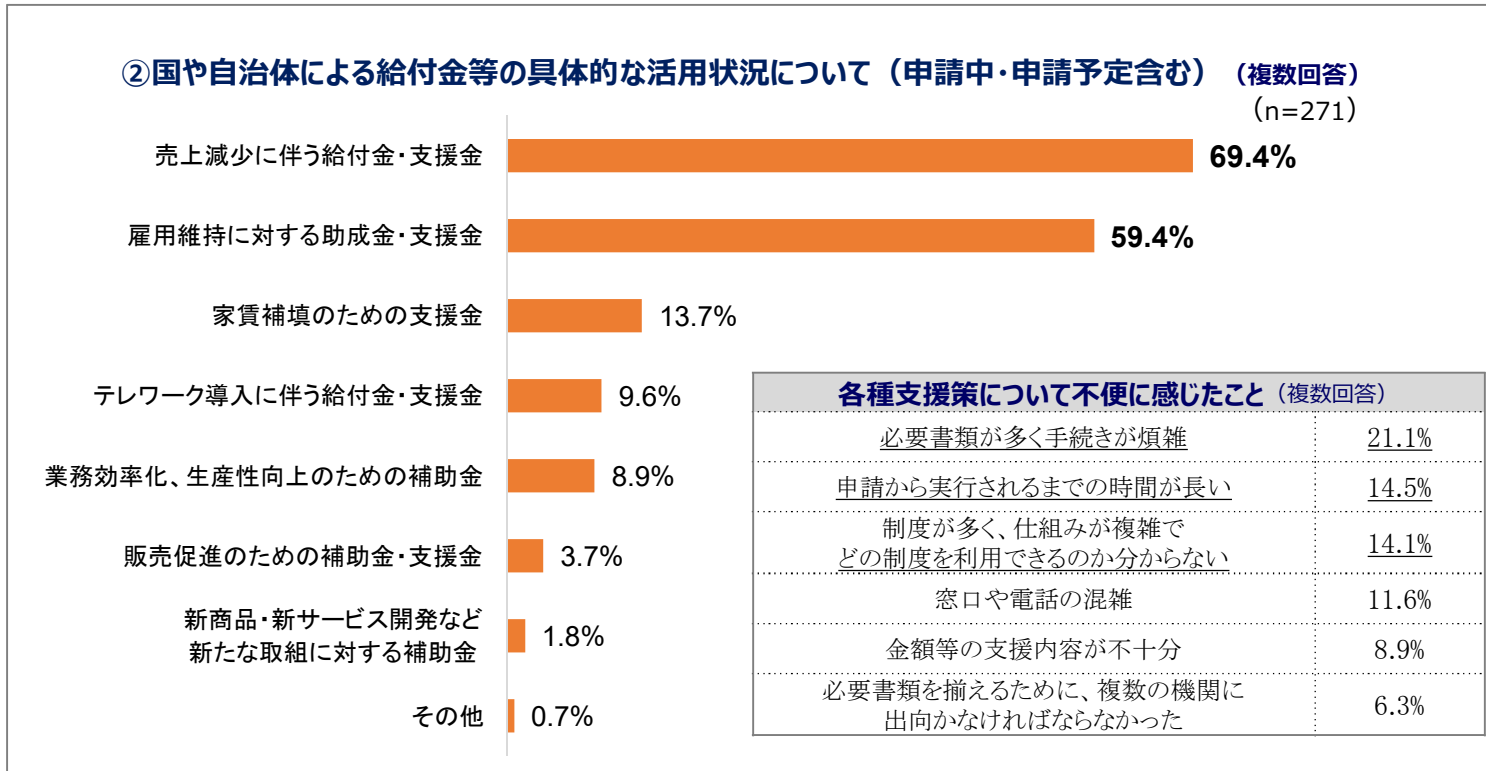
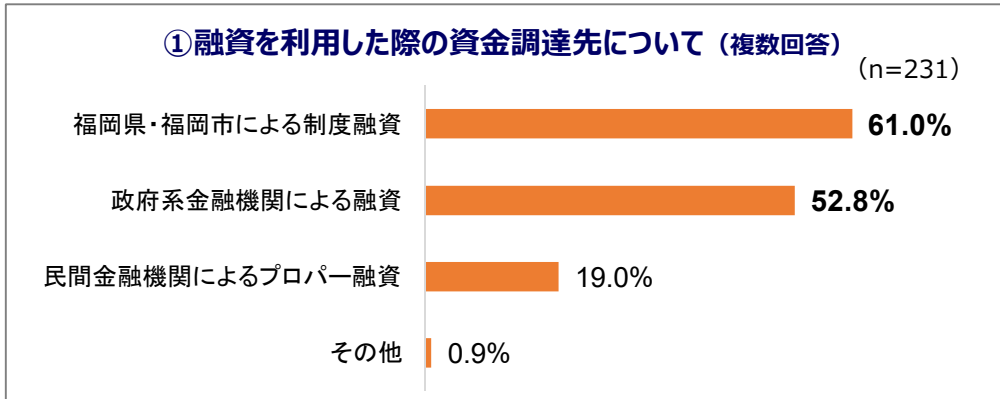
【企業の声（一部抜粋）】

- オンラインによる打ち合わせやSNSを活用した商品説明を実施予定。(建設業:建設付帯工事)
- 在宅消費に対応するため、通販商品に常温で備蓄可能なものを追加で販売。ドライブスルー販売によるフードロス対策の実施。(卸売業:食料品)
- 感染防止対策として換気は重要であることから、網戸張替に関する特別キャンペーンを実施予定。(サービス業:建物サービス業)

- 経営上の対策について、「時差出勤(47.4%)」が最も多く、次いで「テレワーク(39.4%)」「有給休暇の取得実施(25.9%)」「会議・打合せのオンライン化(25.0%)」という回答が多かった。
- 企業規模別にみると、大企業では「会議・打合せのオンライン化(71.4%)」「テレワーク(65.7%)」「ITツール導入による業務効率化(22.9%)」などが実施され、ITを活用した感染防止対策が進んでいる。
- 中小企業では「時差出勤(45.6%)」や「テレワーク(37.6%)」「有給休暇の取得奨励(25.6%)」など、勤務体制の見直しを中心とした感染防止対策がとられている。

(2) 支援策の活用状況について

1. 国や自治体を実施した支援策の活用状況について

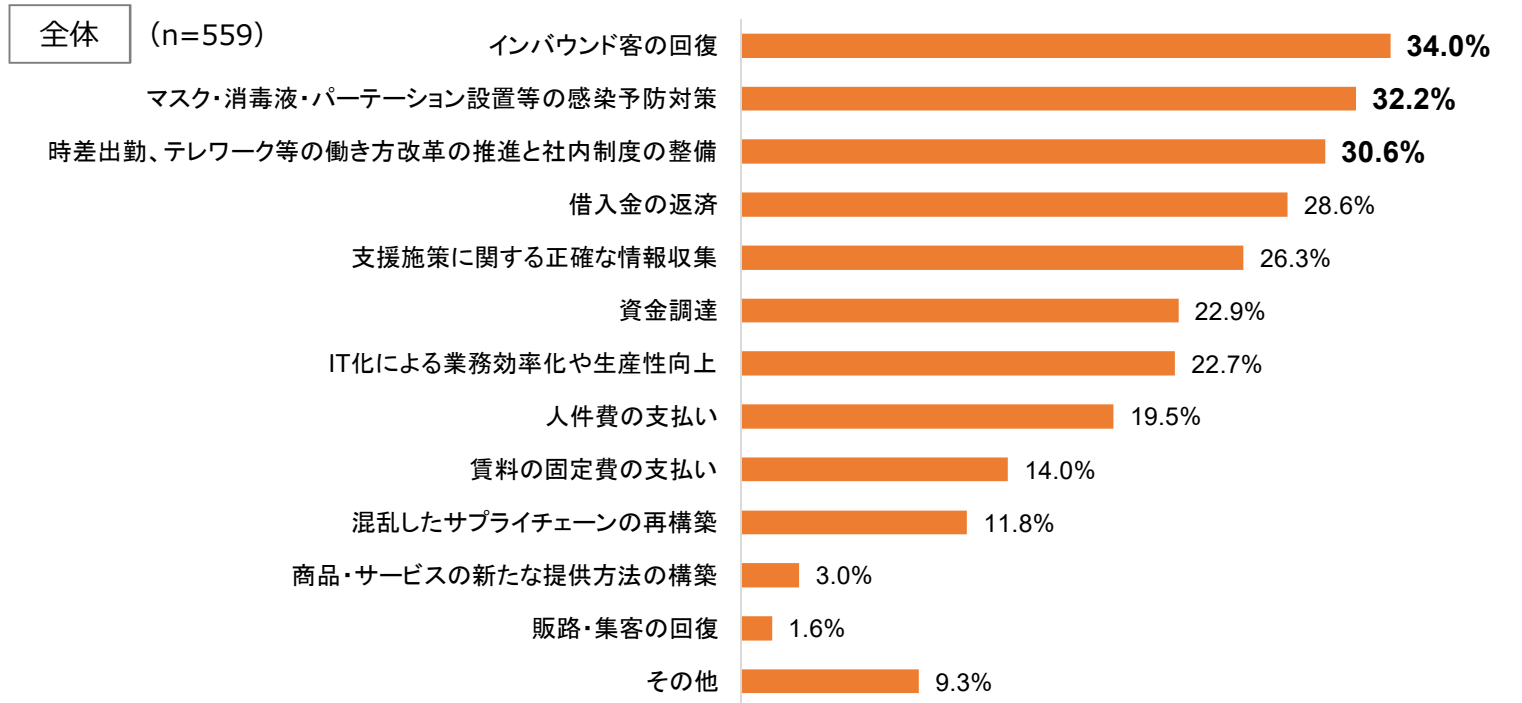


各種支援策について不便に感じたこと (複数回答)

必要書類が多く手続きが煩雑	21.1%
申請から実行されるまでの時間が長い	14.5%
制度が多く、仕組みが複雑でどの制度を利用できるのか分からない	14.1%
窓口や電話の混雑	11.6%
金額等の支援内容が不十分	8.9%
必要書類を揃えるために、複数の機関に出向かなければならなかった	6.3%

- ▶ 国や自治体による給付金・補助金・助成金や融資等による資金調達等の各種支援策を「活用した」と回答した企業は約6割にのぼった。
- ▶ 利用した資金調達先については、「福岡県・福岡市による制度融資(61.0%)」「政府系金融機関による融資(52.8%)」の順となった。
- ▶ 国や自治体による給付金等を活用した企業の中で、「売上減少に伴う給付金・支援金」が約7割、「雇用維持に対する助成金・支援金」が約6割の企業で利用されている。
- ▶ 国や自治体による各種支援策を利用するにあたり不便に感じたことでは、「必要書類が多く手続きが煩雑(21.1%)」「申請から実行されるまでの時間が長い(14.5%)」「制度が多く、仕組みが複雑でどの制度が利用できるのか分からない(14.1%)」という回答が多かった。

4. 今後事業を再開、継続するにあたっての課題について (複数回答)



- ▶ 今後の事業再開・継続にあたっての課題としては、多い順に「インバウンド客の回復(34.0%)」「マスク・消毒液・パーティション設置等の感染予防対策(32.2%)」「時差出勤、テレワーク等の働き方改革の推進と社内制度の整備(30.6%)」となった。
- ▶ 「インバウンド客の回復」と回答した業種は、ホテル・旅館・飲食業だけでなく、食料品関連や繊維製品関連の製造・卸・小売業などが多かった。
- ▶ 「マスク・消毒液・パーティション設置等の感染予防対策」と回答した業種は、建設業、運輸倉庫業などが多かった。建設業の自由記入意見には「移動や面会の自粛で営業活動ができない。」「営業活動自粛により売上減につながっている。」という声があり、今後の「Withコロナ」下での営業活動再開に向けた感染防止策を重視する傾向が見られる。
- ※ 自由記入意見をみると「インバウンド客の回復」との回答には、訪日インバウンド客というより、国内観光客を含めた交流人口の回復を期待する意見が含まれていると見られる。

【企業の声 (一部抜粋)】

- ・ GoToキャンペーン等の観光関係の支援策で、中小旅行者への支援をお願いしたい。(サービス業:旅行業)
- ・ 面会での営業活動が自粛によりできないため、売り上げの減少につながっている。訪問営業の代わりに、DMなどで広告を行っているが、広告宣伝費が膨らみ営業利益の減少している。テレワークやオンライン商談導入に伴う助成金・支援金の増設をしてほしい。(建設業:建設付帯工事)
- ・ 特別定額給付金や雇用調整助成金など申請のオンライン化が不十分。手作業での確認でIT化されていない。今回の経験を教訓に公的手続きのIT化、オンライン化を進めてほしい。(建設業:電気・管工事)

「新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響」まとめ

- ▶ 企業規模の大小を問わず全業種においてマイナスの影響が広がっており、依然として厳しい状況が続いている。
- ▶ 経営上の対策として、時差出勤、テレワーク、有給休暇の取得実施等を実施した企業が多い。大企業では、会議・打合せのオンライン化、テレワーク等ITを活用した感染予防対策が進んでいる。一方、中小企業では、テレワークの実施率が大企業に比べ低く、時差出勤、有給取得等による接触低減を図る勤務体制見直しを中心となっている。
- ▶ 国や自治体を実施した支援策の活用状況について、約6割の企業が給付金や融資などの支援策を活用している。特に、「売上減少に伴う給付金・支援金」や「雇用維持に対する助成金・支援金」の活用状況が高い。ただ、活用にあたって、必要書類の多さや申請から実行までの時間の長さなどが問題点として挙げられており、今後、更なる手続きの簡素化や迅速化が求められる。
- ▶ 今後の事業継続にあたっては、感染防止策と観光客をはじめとする交流人口の回復を両立させた取組みが課題。
- ▶ 福岡商工会議所としては、引き続き、各種支援策の迅速かつ正確な情報提供、および、IT・IoT活用支援をはじめ個別の事業者のニーズに応じた支援を実施していく。また、寄せられた事業者の声を踏まえ、行政等へ施策・制度の改善や拡充等を求めていく。